

## 平成25事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成25事業年度財務諸表等の決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は現在、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が速やかに当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成25年度は、第2期中期目標期間の4年目であり、中期目標の達成に向けて年度計画を実施し、着実に成果に結びつけています。特に、平成24年度に実施した生命環境学部の設置及び教育人間科学部、工学部の改組等の組織改革を基盤として、ライフイノベーションやグリーンイノベーションの創出を目指す先端領域の世界的研究を推進し、得られた成果を広く社会に提供するとともに、教育人間科学部、医学部、工学部、生命環境学部それぞれの目的とする専門的能力、並びに全ての学生に共通する優れた課題探求力と応用力を持った国際的に活躍できる人材を養成するため、様々な取組みを推進してきました。

本学も他の国立大学法人と同様に、運営費交付金の削減等、年々厳しい経営環境に置かれている状況ではありますが、外部資金の獲得強化や管理的経費の抑制、附属病院の増収策を施すなど継続した取組みにより、安定した財務状況を保つことができています。

平成25事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企业会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成26年3月末の資産合計は約683億6千万円、負債合計は約237億1千万円、純資産合計は約446億5千万円となっており、また、平成25年度経常収益合計は約325億5千万円、経常費用合計は約320億9千万円、当期総利益は約4億4千万円となっています。

しかし、この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当額が耐用年数の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還額とその減価償却費の差が利益となること等、会計ルールの変更や法人への移行に伴う特例的な会計処理によるもので、これらを除いた現金の裏付けのある実質的な剰余金は約1億1千万円です。この剰余金は、目的積立金として繰り越し、教育・研究・診療の質のさらなる向上や

組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

これら財務状況に関しては、様々な視点から検証し、財務報告書（25 事業年度フィナンシャルレポート）も作成し、広く公表いたします。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育研究活動の一層の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 26 年 10 月 8 日

国立大学法人山梨大学 学長 前 田 秀一郎